

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和5年度】

(単位:円)

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(追加分)【物価高騰対策給付金】 ※令和6年度繰越事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり7万円の給付金を支給した。	417,711,104	R5.12.13	R6.8.6	※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業No.1と一体的に実施した事業。左記実績額および以下実績は、令和5年度実施分と令和6年度実施分の合計。 住民税非課税世帯を対象に7万円の給付金を支給した。 迅速な支給を実施するため、システム改修を行い、公金受取口座等の登録がある対象者には先行決定通知を送付。令和5年12月25日に振り込みを開始することができた。その他の対象世帯には市から案内書類を送付。 物価高騰の影響を受けた方に必要な支援を実施することができた。 ・支給実績 5,901世帯 ・対象世帯 6,137世帯 ・支給率 96.15%
2	物価高騰対応給付金(令和5年度均等割のみ課税給付)支給事業【物価高騰対策給付金】 ※令和6年度繰越事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯あたり10万円の給付金を支給した。	142,601,481	R6.2.5	R6.11.20	住民税均等割のみ課税世帯を対象に10万円の給付金を支給した。 迅速な支給を実施するため、システム改修を行い、公金受取口座等の登録がある対象者には先行決定通知を送付。令和6年2月27日に振り込みを開始することができた。その他の対象世帯には市から案内書類を送付。 物価高騰の影響を受けた方に必要な支援を実施することができた。 ・支給実績 1,399世帯 ・対象世帯 1,402世帯 ・支給率 99.79%

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和5年度】

(単位:円)

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
3	物価高騰対応給付金 (令和5年度こども加算) 支給事業【物価高騰対 策給付金】 ※令和6年度繰越事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担 の軽減を図るため、住民税非課税世帯及び住民 税均等割のみ課税世帯において18歳以下の児童 がいる世帯に対し、給付金加算として児童1人あた り5万円の給付金を支給した。	38,586,466	R6.2.5	R6.11.20	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世 帯に対する給付金加算として18歳以下のこども1 人当たり5万円を支給した。 迅速な支給を実施するため、システム改修を行 い、本体給付(住民税非課税世帯及び住民税均 等割のみ課税世帯への給付金)の振込口座情報 を基に決定通知を送付。令和6年2月27日に振り 込みを開始。物価高騰の影響を受けた方に必要 な支援を実施することができた。 ・支給実績 445世帯740人 ・対象者 445世帯740人(No.1、No.2の対象世帯) ・支給率 100%
5	定額減税に伴う調整給 付事業【物価高騰対策 給付金】 ※令和6年度繰越事業	税務課	物価高騰が続く中で、定額減税可能額が令和6年 度推計所得税額または令和6年度推計個人住民 税所得割額を上回る方へ、当該上回る額の合計 額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した 額を調整給付として支給する。	3,432,000	R6.2.1	R7.3.3	定額減税に伴う調整給付を実施するため、システ ム改修を行った。
10	介護老人保健施設支援 事業(介護老人保健施 設特別会計)	老人保健施設鬼石	物価高騰の影響を受ける介護老人保健施設に対 し、安定的な運営の確保を図るため、光熱費高騰 への対策を行った。	2,000,000	R6.3.29	R6.3.29	物価高騰による光熱費等の高騰額のうち一定額 を一般会計から支援したことで、安定的な運営の 確保を図ることができた。 ・一般会計繰入金額:18,500,000円 ・光熱費等高騰額:2,885,084円(対令和2年度比) (内、臨時交付金より2,000,000円を充当)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和5年度】

(単位:円)

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
11	物価高騰対応民間保育所等支援事業	子ども課	物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対し、安定的な運営の確保を図るため、光熱費高騰に係る一定額を支援した。	4,174,200	R5.12.21	R6.2.9	民間保育所等に対して、光熱費の高騰額のうち一定額を支援することで、施設の安定的な事業提供に寄与した。 ・対象:私立保育所10施設、私立認定こども園13施設 ・支援方法:各施設の年間延べ入所児童数(一部見込)×単価200円/人で算定した額を補助金として交付し、早期支援を実施
12	物価高騰対応放課後児童クラブ支援事業	子ども課	物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブに対し、安定的な運営の確保を図るため、光熱費高騰に係る一定額を支援した。	474,160	R5.12.21	R6.2.15	放課後児童クラブに対して、光熱費の高騰額のうち一定額を支援することで、施設の安定的な事業提供に寄与した。 ・対象:放課後児童クラブ 25施設(1施設辞退) ・支援方法:各施設の年間延べ入所児童数(一部見込)×単価40円/人で算定した額を補助金として交付し、早期支援を実施
13	物価高騰対応インフルエンザワクチン予防接種助成事業	子ども課	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成を行うことにより、家計の負担軽減を図った。	8,279,020	R5.12.21	R6.3.29	生後6か月から高校3年生のインフルエンザ予防接種費用のうち4,000円を上限に補助し、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時流行を予防し、適正な医療環境を確保することを図った。 ・接種者数:1,530人 ・接種率:18.7%

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和5年度】

(単位:円)

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
14	物価高騰対応水道料金減免事業(水道事業会計)	経営課	物価高騰の影響を受ける生活者、事業者に対する支援として市営上水道使用料の基本料金を減免し、負担軽減及び影響緩和を図った。	69,545,460	R6.1.10	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける生活者、事業者に対する支援として市営上水道使用料の基本料金(請求1回・2ヶ月分)を減免し、負担軽減及び影響緩和を図った。 ・減免額実績:延べ 27,638件 67,932,200円 口径13ミリ:延べ 25,377件 58,348,400円 口径20ミリ:延べ 1,973件 7,920,560円 口径25ミリ:延べ 281件 1,579,640円 共同住宅(口径30ミリ以上) 口径30ミリ:延べ 4件 36,520円 口径40ミリ:延べ 2件 27,060円 口径50ミリ:延べ 1件 20,020円 ・費用実績 システム改修費:220,000円 検針時ピラ配り委託費:1,379,400円 ピラ作成費用(再生紙購入費):13,860円
15	物価高騰対応水道料金減免等事業(小水道分)	経営課 環境課	物価高騰の影響を受ける生活者、小規模事業者に対する支援として市営小水道使用料の基本料金を減免し、また、民間小水道利用世帯に対する支援として市営小水道の基本料金減免相当の給付を行うことで、負担軽減及び影響緩和を図った。	1,048,798	R6.1.26	R6.3.29	物価高騰の影響を受ける生活者、小規模事業者に対する支援として市営小水道使用料の基本料金(請求1回・2ヶ月分)を減免し、また、民間小水道利用世帯に対する支援として市営小水道基本料金減免相当(1世帯当2,200円)の給付を行うことで、負担軽減及び影響緩和を図った。 ・減免額実績 市営小水道:延べ322件 706,200円 ・給付金実績 民営小水道:給付世帯180世帯 342,598円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和5年度】

(単位:円)

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
16	物価高騰対応学校給食費等支援事業	学校給食センター	物価高騰の影響を受ける市内小中学校児童生徒の保護者世帯に対し、第1子の学校給食費の減免を行うことにより、家計の負担軽減を図った。 また、市外の学校に通学している児童生徒等の保護者世帯に対し、申請に基づき減免相当額の給付を行った。	25,910,419	R5.12.20	R6.3.29	小中学校児童生徒の保護者世帯に対して第1子の学校給食費3か月分を減免し、市外へ通学している児童生徒保護者に対して藤岡市の学校給食費相当額の補助を行うことで、家計の負担軽減及び安心して子育てできる環境づくりの実現を図った。 ・減免による支援対象児童生徒数:合計1,927人 小学校1,225人、中学校702人 ・減免額:25,107,387円 ・補助金による支援対象児童生徒数:合計73人 アレルギーなどの理由によるもの 小学校10人、中学校10人 市外小中学校へ通学している理由によるもの 小学校16人、中学校37人 ・補助金額:803,032円
17	学校給食賄材料価格高騰対応事業	学校給食センター	物価高騰に伴う学校給食賄材料費増加分について対策を行い、給食費の額を増額せず維持することで物価高騰の影響を受ける保護者世帯の負担軽減を図った。	32,728,576	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受けて増加した令和5年度(4月～翌3月分)学校給食賄材料費に対し、高騰額のうち一定額を支援することで、給食費収入の不足分(教職員分は除く)を給食費の値上げに転嫁せず、保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な事業実施を図ることができた。 ・支援対象児童生徒数:合計4,128人 小学校 2,597人 中学校 1,531人 ・賄材料費高騰額 32,728,576円 (内、臨時交付金より23,074,943円を充当)

※事業ナンバーについては、国へ提出している実施計画に基づいて付番しています。

※担当課名は事業実施時点の表記となっております。